

# 1. ODA のあり方(事業番号1)

---

## 評価者のコメント

---

- 説明して理解してもらおう姿勢が外務省側職員に全くない(メディアの報道が悪い、などの発言が特に気になる)。
- ODA 予算7000億のうち、外務省以外の他省庁が 40%ほど持っている。他省庁の予算が固定化されている懸念がある。重点目標に重点的に予算を配分するのであれば、他省庁の予算を外務省で管理し配分していくべき。
- ニーズの判断方法、国別選択の基準、途上国における評価、日本国民への説明責任など、情報を公開すべき。
- ODA をどう取りまとめるのかについての整理が必要に思った。ODA 大綱と実務のギャップをどうしたら埋められるか、議論が深まらずに終了して残念。他省庁に ODA 予算を振り分けずに、外務省に ODA 予算を一元化したらもっと効率よくなると思う。
- ODA は質の向上も重要であるが、量の確保も重要。ODA の増額は実現すべきでないか。
- ODA の一元化はシステムを確立するためには、外務省にこだわらずとも、どこかの機関がしかるべき権限と予算を持って当ることが重要ではないか。
- ODA は必要。国民の生活・経済に役立っています。NGO の人間として、現地からの意見を言わせていただきますと、日本は PR が下手だと思います。日本国民からの支援ということを PR して欲しい。
- ODA の必要性和実際の成果を国民に広く広報し、理解と賛同を得る努力が必要。
- 援助を一元化し、他省庁から ODA 予算を一箇所に集めて援助省(庁)を作る必要がある。
- 外務省に ODA 予算を一元化すべき。
- 世界の国の一員として、貿易立国として、積極的な対応が必要だが、その使い方や、それに依存している商社・企業との連携、さらには情報開示が課題。

- 外務省がコントロールタワーとして機能しているとは思えない。今のままではその権限自体、外務省でいいかどうか議論すべき。現状の予算と人員でも充分に行えるのではないか。
- ODA の増額は絶対に必要。外務省の ODA 調整権の強化に必要。
- モニタリング、評価は国際的な調整が必要。
- メディア対策を考慮すべき。
- ゴール設定に対応した評価を行い、それを反映させていくこと。
- 戦略の明確化、過去の円借款の返済分の取扱について対外的 PR をすべき。
- 戦略の評価についての抜本の見直しが必要。
- 実施者について：新 JICA だけでなく、NGO に広げるべき。
- ODA を大幅に削減し、人づくりと外務省の足腰予算をきちんとすべき。
- 目標別実績の開示をお願いします。HP に掲載してはどうか。
- 隠れた無駄に注目すべき(各省がばらばらに実施していることによる無駄。実施期間への権限委譲が不足)。しかし、その際も ODA と NGO の費用比較は不相当でミスリーディング。
- 外務省が ODA 全体のコントロールセンターとして全く機能していない。その結果、全体像を見ることが全くできない。具体的な数値におととして現状を把握することから始めるべき。
- 貧困と地球環境を問題とすることが国益であるが、日本が廃墟から戦後復興したことから自助努力を求めるモデルを相手国に条件化するのは思いあがり。それが先進国を手本にしてそこへ近づくための開発援助を対象とする ODA の現状の限界である。真に相手国の立場で南北格差を解消するような考え方を再構築すべき。
- ODA の国の統一した戦略が具体化されておらず、外務省の役割は不明。目的、効果を定量的に説明する体制を整えていくべき。
- ODA そのものは継続すべきことである。しかし評価をしていく上での情報が少ない。何にどれだけ使われているのか知りたい。達成目標と現実とのギャップを埋めなければ、国民の理解、支持を増やすことは難しい。

## 山内座長のコメント

---

- 1) ODA の司令塔として、外務省が機能していない。内閣の海外経済協力会議のような場で、“そもそも必要か？”、“マルチ(国際機関)でやるか、バイ(日本の援助機関)でやるか？”、“外務省がやるか、他省庁でやるか？”、“円借款でやるか、無償資金協力でやるか？”、“JICA でやるか、NGO にまかせるか？”といったオール・ジャパンの観点で事業仕分けを行うべき。同時に ODA の司令塔機能は、外務省だけの問題ではなく、政治の問題でもある。与党の外交部会や衆議院の外交委員会などの場で、ODA の司令塔づくりについて議論すべき。
- 2) ODA の重点分野や地域について、外務省から納得の行く説明が得られなかった。重点分野や地域ごとの定量的なデータも必要。
- 3) 金額よりも質と中身が大事。量の議論よりも質の議論。同じコストでもより効率的、有効な結果を出せるようにどのようにしていくべきか、更なる議論が必要。
- 4) ODA の評価は歴史が長いが、ミクロな事業ベースの評価に限られる、マクロの評価については全く答えが得られなかった。学会、メディア、シンクタンク、NPO などと連携しながら、一国単位の経済協力評価など、マクロな視点での評価方法を考えていくべき。
- 5) ODA は日本国民と被援助国の受益者の2者に対するアカウントビリティーが求められる。世論調査によれば、人道援助や教育援助が必要という意見が多い。世論をくみ上げつつも、相手のニーズに合う援助を行うことが、国民の ODA に対する理解と支持につながる。両者に対するアカウントビリティーの強化が重要である。

## 2. ボランティア事業：青年海外協力隊、シニア海外ボランティア(事業番号 2)

### 河野座長の評定

#### 要改善

(不要1名、不要・民間1名、要改善6名、)

### 評価者のコメント

- NGO 等を活用するにあたっては、NGO 自身が足腰強くなるようにしないと規模格差があると思う。
- 廃止しても途上国から見てマイナス効果は少ないであろう。ただ、国際効力に関心を持つ人々が開発人材として育つうえでの役割は非常に大きい。人的資源の育成コストとして位置づけるべき。ODA の中では非常に特殊な領域なので、その固有性に応じて考えるべき。
- 青年海外協力隊員の使い方、シニアボランティアの使い方に一考を要す。また、経費の使途に納得できない。
- 将来の人材活用も展望し、NGO などの民間団体との連携をより進めるべき(自前主義ではもうだめ)。
- 委託事業(入札のあり方)は従来型ではだめ。
- ボランティア事業については、現地リソースの一層の活用や、民間委託(コントラクト・アウト)も含めた策が可能であるかもしれない。ただし、開発業界への入り口としての意義は重要。
- 予算、人数を減らすべき。プロジェクトへの投入を拡大すべき。NGO も派遣先にすべき。
- 現行の制度は一端ゼロベースに戻し、NGO との連携、現地人の活用を軸に再構築すべき。

- 募集選考ほかの中間コストが大きい。コストパフォーマンスを高めるため、全体プロセスを総点検すべき。
- 人材育成という面が強い。本当の入り口は NGO に任せるべき。
- 国として実施する協力隊は、一定のスキルを取得した後の人材を活用する。広報選考費と現地事務所費は無駄がある。
- 調整員のあり方については見直しが必要。

## 河野座長のコメント

---

おそらく国がやるべきことも含まれるので判断として「国」だが、大きく改善が必要。役に立つ専門家を投入することと、プロジェクトへきちんと投入すること、という点に限っては国がやるべき。ただし、人材開発という面においては NGO との連携を少しずつ強化していき、最終的には予算を NGO に渡していくべき。その結果、NGO の足腰も少しずつ強化できる。

また募集選考過程の委託事業については承服できず、コスト削減など抜本的な見直しが必要。

## 3. 学校建設(事業番号 3)

### 河野座長の評定

---

**要改善**

(要改善 7 名)

### 評価者のコメント

---

- 校舎建設については、安全面、耐震性について同一ならばコミュニティ・草の根を活用し、現地の住民のニーズに沿うようにするのがよい。
- 改善への努力が見られるが、さらに現地主体の取り組みを支援する方向へシフトすべき。達成校数を目標値とせず、教育標準向上を目指すべき。
- 国がやるべきことではあるが、案件選定プロセス及び最も重要なモノサシが不明なのは大問題。そもそも論ではあるが、一般論に留まらない、具体論(定量化を含む)に落とし込んだモノサシの明確化が不可欠。コストの詳細も不明で 15%削減の根拠も不透明で問題。できるところまでコミュニティ開発無償にシフトすべき。
- 一般プロジェクトからコミュニティ開発支援無償にシフトすることにより、コストを落とすべき。
- 大幅な JICA への権限委譲によって、外務省と JICA の間の重複を省き、隠れた費用を除去することが重要。
- 一般プロジェクト無償からコミュニティ開発無償への移転を促進すべき。
- ハコ以外の内容(教師も含む)について再検討が必要。一般プロジェクト無償は大幅に減らせる。
- コミュニティ支援無償を増やすべき。

## 河野座長のコメント

---

国の事業ではあるが、一般プロジェクト無償からコミュニティ開発無償もしくはその他の形態へシフトすべき。また、プロジェクトの選定プロセスが不透明なのは極めて問題。40万人1000校という数字だけでその根拠を明確に説明できないとなると、外務省が非常に恣意的に実施しているように思えてしまう。世の中への説明のためにも、明確な基準に基づいたプロジェクト選定を進めていくべき。加えて、1000校を建設した後はどうしたいのかという、アウトカム目標もきちんと考えるべき。

一つ一つの事業でこの程度の説明しかできないのであれば、予算要求以前に事業説明をきちんとできるようにすべき。レビューは行っているというが、その内容が疑われる。

物差しもないのにレビューをしているというのは、極めて説得力がない。

## 4. 在外公館／海外事務所のある方(事業番号 4)

### 河野座長の評定

---

#### 要改善

(要改善 6 名)

### 評価者のコメント

---

- コスト面及び事務内容や効果についての資料が不十分で、評価が困難。まず、この面での明確化と公表が必要。
- JETRO や JICA 等と連携を進めれば、できる部分もあるかと思う。
- 在外公館ネットワークは非常に重要だが、兼轄はあるとしても大使の数が多すぎる。兼轄を大幅に進めるべき。それによって書記官を増員できるのではないか。
- 要員の配分を各省からのアタッシェも含めて根本から見直す必要あり。
- 各省からの出向者が ODA のタテ割りにならないとう、業務の進め方に留意すること。
- そもそも論だが、(現状の体制で)本当に ODA の先方国でのニーズを補足できているのか、不安は感じる。
- 定数見直しが必要。アタッシェポストは各省庁による研修と位置付け、各省庁の定数、各省庁の予算とすべき。その結果削減できた費用で、NGO を活用するなど、より活動的な在外公館とする。

### 河野座長のコメント

---

まず人員の問題は、アタッシェの配置を含めて、一度配分をゼロベースで見直し、

200 近い公館のどこに何人必要なのかを考え直すべき。特にアタッシェの配置については、各省庁の ODA のタテ割りをそのまま反映する形にならないようにすべき。

また、本日議論はできなかったが、JETRO/JICA 事務所が重複している点については、連携を考えていく必要がある。

## 5. 広報関係(事業番号 5)

### 河野座長の評定

---

語り部事業：不要

外務大臣と語るフォーラム：要改善

「外交フォーラム」誌：要改善

NGO 支援事業：要改善

(全体として： 民間・要改善 1 名、要改善 4 名)

### 評価者のコメント

---

- 引き続き、費用対効果をきちんと評価した広報活動をすすめていただきたいが、外交フォーラム及び語り部事業は不要。
- ODA のテレビ広報は、外務省の取り組みとしては廃止し、内閣府の広報活動の中での優先順位のもとに必要ながあれば実施すべき。
- 特定少数者をモニターとする事業は、国の取り組みとしては不適であり、廃止すべき。
- 不要とするもの：「外交フォーラム」誌、「外務大臣と語るフォーラム」、「語り部事業」。競争とすべきもの：NGO 支援に関する委託事業。



- 民間でもできる部分はあると思う。
- 各事業がばらばらで、全体の広報戦略が見えなかった。
- NGO 支援の事前評価、事後評価並びにその公表については、通常の ODA に比較して不十分であり、事務処理の体系化も不足している。詳細なチェックと説明責任が不可欠である。

## 河野座長のコメント

---

判断としては、まず「語り部事業」は不要。「外務大臣と語るフォーラム」もこの場で議論ができなかったが要改善。「外交フォーラム」誌は、論壇誌にするならば、現状の「(外務省が)買って配る」方法は止めるべきであり、外務省ときちんと切り離すべき。NGO への支援事業は、評価委託を含め体系的することと、詳細の説明責任が不可欠。

## 6. 第二メコン架橋(事業番号 6)

### 河野座長の評定

---

#### 議論の継続が必要

(要改善 2 名、評価不能 3 名)

### 評価者のコメント

---

- 経済開発に関わる社会資本整備は有償もしくは多国間支援にすべき。
- カンボジアの債務返済能力をどう判断するかは、理論的にはなかなか難しい判断。
- 何故今カンボジアに 80 億円なのか、何故無償でありローンでないのか。納得のいく理由は聞けなかった。

- 本日の議論では本件の妥当性を評価することはできない。ODA 全体の問題として、積み上げ型ではなく、上から見た全体像と其中での個別案件の位置付けを明らかにしていかなければならない。
- ODA 全体での無償、有償の基準が不明。本事業は有償にすべきではないか。

## 河野座長のコメント

---

本日の議論だけで評価は難しい。本事業が何故無償であるべきなのか、本事業と同額の金額で他に何ができるのか、その上でなぜ本事業に 100 億円配分すべきなのかという「上」からの横断的な視点で、まず有償・無償をどう配分するのかの戦略を作っていただきたい。と同時に、100 億円の取捨選択型の議論をしていくべきだろう。

## 7. 日本研究・知的交流事業、海外での日本語教育(事業番号 7)

### 河野座長の評定

---

**要改善**

(要改善 4 名)

### 評価者のコメント

---

- より一層、民間資金を導入できる体制づくりが必要。
- 個別のイベント等は、コストを充分点検すべき。
- 長期にわたる活動を評価するメジャーがアンケート、インタビューでは困る。日本文化を理解する日本語理解者を世界中で増やすためにも、評価メジャーを明確にして成果を国民に示すこと。

- 目標が明確でないため、個別事業の評価ができなくなっている。基金本来の目的、目標を明確にすべき。国がやるべきことではあるものの、一つ一つの目標と評価をより明らかにすべき。
- 民間を含め関係機関との連携をより進めるべき。

## 河野座長のコメント

---

文化交流分野をガチガチにするのはいかなものかとは思うが、評価はきちんとすべきなので、目標を明確にすべき。その際には、国際交流基金単体ではなく、外務省を巻き込んで設定し、両者のコミットメントを明確にし、レビューすべき。また、民間財団基金との連携は、提案として非常に重要なので、是非検討して欲しい。

## 8. 国費外国人留学生制度、私費外国人留学生等学習奨励費給付事業、政府開発援助外国人留学生就学援助費補助金(事業番号 8-1～8-3)

## 山内座長の評定

---

8-1: 国(継続)

8-2: 国(要改善)

8-3: 不要

## 評価者のコメント

---

- 留学生の追跡調査(フォローアップ)をして評価すべき
- 奨学金を返還するシステムは早急に考えるべき
- 外務省や他の ODA との連携が必要

- 紛争地域からの留学生を拡大すべき
- 国費留学生制度については日本に還元されるようなシステムを検討すべき
- 私費留学生奨励費事業については使途の確認ができていないのが問題(日本学生支援機構が独自にできるのでは)
- 政府開発援助留学生補助金については、学校法人への補助金となっていてチェック体制ができていない。
- 政府開発援助留学生補助金については廃止し、学校側の自助努力に委ねるべき
- 留学生個人への支援は奨励されるべきだが、
- 政府の留学生 30 万人計画を達成するための具体的工程が不明確。数値が先行している
- 現在はアジア圏からの留学生が 9 割だが、事業の本来の目的や ODA 戦略・外交政策との整合性などを明確にし、受け入れ対象国や地域、専門分野の見直し・重点化が必要(たとえば医療や平和構築といった分野を増やす等の対応が必要)
- 大学の国際化と留学生制度は目的が違っており、混同すべきではない
- 日本は何を世界に対する「売り」にするのか、戦略が必要
- 給付金の水準を下げる方向で検討すべき
- 私費留学生奨励費と政府開発援助留学生補助金は廃止し、国費留学生制度に統合すべき
- 国費留学生からは将来寄付を求めるべき
- 国費留学生は学部・院に限るべき

## 山内座長のコメント

---

留学生の受け入れについて、他の ODA との関連性・一体性を確保して実施すべき。国費と私費の留学生受入事業について、国費で受け入れる留学生は月額17万円の給付であり、貯金して母国持ち帰られる事例も見られることから、給付水準を適切な水準に落とすべきである。

(私費外国人留学生等学習奨励費給付事業)

卒業後の効果等を考えると、税の投入を大学院と大学学部に限定するなど、博士号や修士号に対して重点化すべきである。また、返還は要求できないとしても、寄付金を求めていくことや、給付対象の選考基準、選考分野の明確化が必要である。

(政府開発援助外国人留学生就学援助費補助金)

政府開発援助留学生補助金は私学に対する補助金に見える。この補助金の財源を国費留学生および私費留学生に対する財源に統合すべき。

## 9. 人材育成事業(研修等)(事業番号 9-1~9-11)

### 山内座長の評定

9-1: 国(要改善)

9-2: 国(要改善)

9-3: 国(要改善)

9-4: 不要

9-5: 国(要改善)

9-6: 国(要改善)

9-7: 不要

9-8: 国(要改善)

9-9:国(要改善)

9-10:不要

9-11:不要

## 評価者のコメント

---

- 各省で予算が個別に計上されている。外務省が ODA 方針を通じて重点配分できるような調整機能やリーダーシップが必要
- 事業で重複があるものは省庁問わず統合すべき
- 調整機能は必要だが必ずしも一元化すべきではない(個別省庁の特性も活かすべき)
- JICA は企画部門に特化した方が良い。その上で外務省が全体を把握し、重複を止めるなど、効率化すべき
- 事業数が多すぎて個別の評価がしにくい
- 日本の技術移転の効果をシステムとして確立させるべき
- 受入れ機関の不適切使用、失踪者の防止など、チェックするために一元化して効率性を求める
- 無理やり事業を作っている感が否めない。不要にした後、重複を外すなど、全てをゼロベースで見直すべき
- 省の縦割り行政の典型例。人材養成／育成事業は極力 MOFA／JICA で一体化すべき。同時に NGO への積極的委託推進。その上で、国としての人材養成／育成の方向・方針を ODA 大綱・中期政策との整合性をとって進めるべき
- 外務省・JICA が窓口・司令塔になり、必要研修事業を他省庁の協力を得て実施すべき
- この ODA がなければ相手国の人材育成が持続できないとは考えられないし、相手国との関係が損なわれるとは考えられない。よって H21 年度に中止した上で、ゼロベースで見直すべき。外国が相手だから特別という論理は通用しない

## 山内座長のコメント

---

研修事業全体の司令塔がなく、事業の重複が生じている。JICA の役割については、事業全体を JICA に統合することや、企画立案のみ JICA で実施は各省庁が行うなど様々なパターンが考えられるが、座長判断として、ここでは統合できる部分は JICA に統合する。少なくとも企画調整については各省が刷り合わせてオールジャパンで最適な研修員の受入を行うべき。また、統合できない事業についても改善が必要であるし、民間でできることは民間でやるべき。

## 10. 人材育成事業(専門家派遣等)(事業番号 10-1～10-5)

### 山内座長の評定

---

10-1:要改善

10-2:要改善

10-3:不要

10-4:要改善

10-5:要改善

### 評価者のコメント

---

- 9の研修事業と同様、各省の調整が必要
- ほとんどの事業が民間(NGO、NPO、民間企業)へ委託・移管可能。
- JICA からコンサルタント会社へ委託する場合に JICA を通すと高額になることは見直すべき。JICA の高コスト体制をもっとスリム化すべき

- 特に JICA と重複している農業分野や 10-3、10-4、10-5 の事業は民間へ委託すべき
- JICA のやるべきこと、NGO のやるべきことが明らかになっていないものがある
- 評価の方針が不明確。どの分野にどんな専門家が必要なのか方針が明確になっていないので効果測定もできない
- NGO と連携して効率化を進め、効果を高めるべき。JICA は規模が大きく高度な専門家派遣に特化すべき
- 各省庁で旅費を始めとする経費を比較しコスト削減を進めるべき
- 人材育成(養成・研修)と人材育成(派遣)は表裏一体
- 企画・調整はやはりなるべく一体化が必要。実施は各省へ⇒NGO の活用
- 各国日本大使館、JICA(日本デスク)での対応によって時間の短縮が可能では？
- 航空旅費は最安値の国交省なみに統一すべき

## 山内座長のコメント

---

9 の事業と同様、各省庁の調整が足りない。民間や NGO への委託・移管を進めていくべき。それによってコストダウンにつながる。

JICA の高コスト体制は見直すべき。航空旅費は、ディスカウントチケットなどによって経産・農水省並み(1 人当たり 20 万円)にするだけで、6000 人×20 万円=12 億円のコストカットになる。民間企業では当たり前に行ってきたことについて無頓着すぎたと言える。当然、そうすればその分だけ多くの専門家を派遣することができる。

## 11. その他(事業番号 11-1~11-7)

## 山内座長の評定

---



11-1 (海外農業農村開発地球温暖化対策検討調査費) : 不要 (但し外務省・JICA で一本化)

11-2 (アフリカ農村貧困削減対策検討調査費) : 不要 (但し外務省・JICA で一本化)

11-3 (地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費) : 不要

11-4 (共同資源開発基礎調査) : 要改善

11-5 (海外開発計画調査) : 継続

11-6 (プロジェクト形成推進事業) : 不要 (但し外務省・JICA で一本化)

11-7 (人流・物流サービス整備支援事業) : 不要 (但し外務省・JICA で一本化)

## 評価者のコメント

---

- 戦略こそ外務省・JICA が策定すべき。調査研究は JICA が行い、事業執行は各省で行うという役割分担が必要ではないか
- 援助方針が明確ではないところで、各省が個別に何十年も掛けた調査をつづけてしまう弊害がある
- 調査結果も明らかになっていない。結果を活用しているかも不明。優先順位と期限の設定が不可欠
- 省庁横断的に再検討するという意味で廃止(休止)して見直すべき
- 各省が個別にテーマを決め事業化している。外務省が本当に必要な調査を検証し、重点的・戦略的に配分していくべき
- 調査が生かされているか不明な点も多い。資源調査は他の先進国より遅れている印象もあるので積極的に実施し、その結果を必ず出す必要があるだろう
- ODA の中では、調査事業は研修受入れや専門家派遣に比べて優先順位が低い。欧米や中韓等との競争環境下で、ODA 案件にまで調査結果を仕上げていくのは容易ではない。国益になるまでの費用対効果が民間投資意欲が沸くまでやるのか疑問
- 各省庁の専門性を生かした案件発掘調査の必要性は認めるが、やはり全体的なビジョンにもとづいた調査計画が必要

- 調査が実際にどのように事業として実現したか、各省庁および外務省は把握してほしい
- 調査の目的が明確でない。国益のトータルの視点が欠けていて、調査する意味がない。調査内容を分割し、JICA に統合すべき
- 調査のダブリも多い。地球規模課題は多国間連携も必要。また調査は既にあるものの有効活用と調査結果の活用を企画の段階から練られる必要あり。
- ODA でプログラム化・プロジェクト化を目指す調査であれば、JICA から実施すれば良いのではないか
- 資源外交用の調査は企画・調整は外務省がすべき
- 調査費用をもう少し評価費用に回しては？

## 山内座長のコメント

---

各省別の国益があるように見える。各省が合同連携して調査事業を実施すべきだが、そうっていない。企画、戦略作りは外務省が中心になって、調査業務は JICA が主体になって行うべき。各省の連携は、現状では外務省が担うしかない。

## 12. 災害援助(事業番号 12)

---

### 福田座長の評定(山内座長中座により)

---

**要改善**

### 評価者のコメント

---

- 政府としてやる範囲と NGO の役割を整理してスキームづくりを確立することが必要
- 活動経費、物資(輸送・保管コスト)・研修のコスト比較を明らかにすべき

- コストを減らして物資の量・数を増やすべきでは？
- 災害派遣についての訓練は明確に必要なものと不要なものと分別し整理すべき
- 緊急援助の撤退判断基準の明確化が必要
- 復興支援については NGO や民間にシームレスに引き継げるような体制を整えるべき
- 一時的な援助に限らず、恒常的な支援をスキーム化すべき
- 初動の緊急支援と NGO などによる復興支援が各アクターの専門性をもとにスムーズに行われることが重要
- NGO との連携をさらに強化してほしい
- 現地医療関係者への引継ぎ、また緊急支援から復興支援への切り替え時の空白を減らすようより努力を願う

## 福田座長のコメント(山内座長中座により)

---

緊急支援で出動する案件についても、他の NGO などとの連携も同様のスキームの中で考えるべき。初期の緊急出動から復興支援まで、先を見据えたシームレスな顔の見える支援を実行していただきたい。